



2019年7月1日(月)発行 【季刊誌(年4回)発行】

発行部署 : 陸運事業本部 企画部  
住所 : 東京都港区芝大門一丁目1番30号  
電話番号 : 03-5408-4600  
発行責任者 : 白土 雄二郎  
お問合せ窓口 : 石山 義裕

夏号

(No.139)

【目次】

1. MCLC働き方改革 チーム単位での改善活動開始
2. 国土交通省等「ホワイト物流」推進運動へ参加を呼びかけ
3. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の物流対策
4. MCLC LIFEグループ 2018年度「物流効率化」提案実績
5. MCLC場所紹介 ~東日本エリア営業部 郡山営業所(福島県郡山市)~
6. バース管理システムによる「トラック待機撲滅・人手不足解消」セミナー参加レポート
7. 運輸交通システムEXPO 2019 見学レポート

## 1. MCLC働き方改革 チーム単位での改善活動開始

当社は、昨年6月に働き方改革推進室を設置し、「現場作業改革」「オフィス改革」「オフィスワーク自動化」の3つのプロジェクト活動、テレワークや働き方改革インセンティブ制度の導入など、さまざまな働き方改革を推進してきました。

さらに今年4月からは、ワーク・ライフバランス社のコンサルティングのもと「チーム単位での改善活動」を新たに開始しました。この目的は自主的に業務を改善する活気ある風土を作ることです。最新技術や制度導入だけでなく、働く人自らの意識や行動についても改革を進めようとしています。

その主な活動内容をいくつか簡単に紹介します。

### ①【朝メール・夜メール】

チーム各人がその日の自分の業務と時間予定を考えチーム員に知らせる「朝メール」、その通りに出来たかを1日の終わりに振り返り共有する「夜メール」の運用を通じて、チーム内で互いの仕事に対する関心を高め、問題点の発見を図る取り組みです。

### ②【カエル会議】

「仕事のやり方を変え」「チームを変え」「メンバーの生活を変えていく」会議。

業務の改善・人の育成など中長期的な問題を含め、解決策を検討し実践するための会議です。



チーム内で目標を共有し、コミュニケーションを密にして、各人が何でも言える「心理的安全性の高い職場」を築こうと、これらの取り組みを始めました。

今年は本社3チームによる活動ですが、徐々に全社展開することを予定しています。この活動を通じて従業員一人一人が働き方改革の主役となり、生産性を高めて大きな成果を出し続ける組織となることを目指します。

## 2. 国土交通省等「ホワイト物流」推進運動へ参加を呼びかけ

国土交通省・経済産業省・農林水産省の3省は、「ホワイト物流」推進運動への参加要請を上場会社および各都道府県の主要企業へ行いました。これは、トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するため、以下に取り組む運動です。

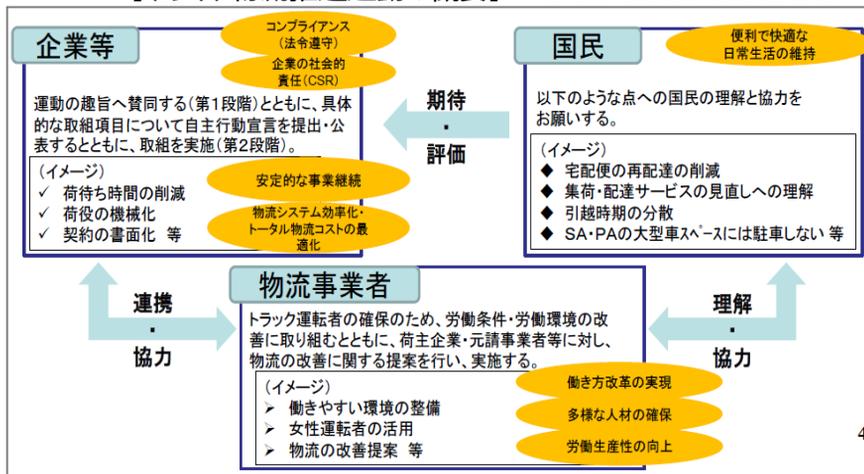
- トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化
- 女性や60代以上の運転者等も働きやすい、より「ホワイト」(\*)な労働環境の実現

参加要請のパンフレットには、荷主企業と物流事業者の協力で改善できるテーマとして以下4つの例が挙っています。

- 1) 長時間のムダな荷待ち
- 2) 手作業での積込・荷卸し
- 3) 荷待ちの生じない配車
- 4) 夜間や早朝の積込作業

今後は、賛同した企業名が公表される予定で、荷主と物流事業者が協力して、様々な課題を解決し、物流の効率化やトラック運転手の長時間労働の是正などの成果を出すことが期待されます。

【ホワイト物流推進運動の概要】 (出典/国交省発表資料より)



\*ホワイト：長時間労働でない、過重労働でない、など働きやすい、の意

## 3. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の物流対策

来年7月24日ー8月9日に東京オリンピックが、8月25日ー9月6日に東京パラリンピックが開催されます。期間中、特に会場や施設エリアを中心とした高速道路や主要国道では、全世界から集まる観客や大会関係車両が増えることで、輸送の混乱が生じることも予測されています。

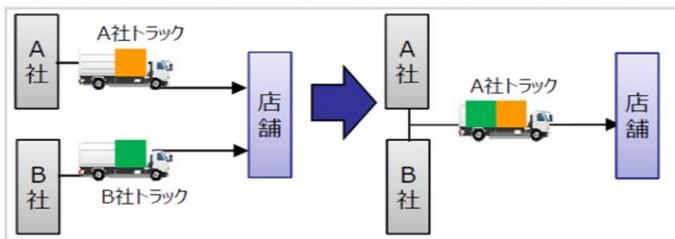
物流業界は、大会運営を物流面で支えるとともに、期間中も変わらぬ人々の生活や企業の生産活動を支えていく使命があります。そのため、国や各自治体では、円滑な物流の確保を行うために、様々な取組みを行っています。

その一つが「2020 TDM (交通需要マネジメント) 推進プロジェクト」です。関係省庁、関係業界団体などが連携し、交通需要を抑制する仕組みを検討しています。道路交通については、平日の15%程度の交通量を削減し、休日並みの良好な交通環境の実現を目指しています。

また、貨物輸送量の抑制を図る取組みとしては、以下3つの具体例を挙げています。

- ① 宅配便の再配達削減：オープン型宅配ボックス、“一回で受け取りませんか”キャンペーン
- ② 共同輸配送：複数事業者の連携による共同輸配送でトラック走行量削減 (下図参照)
- ③ 平準化：定曜日配送により輸送量を平準化することにより、トラック走行量を削減

【共同輸配送のイメージ】 (出典/国交省発表資料より)



当社も本プロジェクトに参加企業として協力しており、大会時の交通状況の把握を行うとともに、TDMの取組みに協力して参ります。特に、上記②の共同輸配送については、当社も従来から数多く取組みを行っていますが、大会に向けてさらに推進して参ります。

## 4. MCLC LIFEグループ 2018年度「物流効率化」提案実績

当社LIFEグループでは、2018年度も多くのお客様へ「物流効率化」のご提案をさせて頂きました。

昨年度の特徴としては、構内分野で多くの検討・提案をさせて頂く傾向がございました。充填・包装・フォークリフト作業といった工場内の物流作業が主な検討対象です。これらの分野では、作業方法の見直しや機械化による省力化といったご提案を中心にさせて頂いております。

一方で、作業実績の管理や、安全管理といった部分に課題が見られる現場もあります。また、最近では人手不足を大きな課題として認識されるお客様も多く、安全・快適に働けることも重視したいというご要望も多く頂きました。そのため、省力化やコスト削減だけに着目せず、全体最適を意識したご提案をさせて頂く機会が一層多くございました。

今後も、それぞれのお客様の抱える課題やご要望に即した提案を行えるよう、注力して参ります。

2018年度 LIFEグループ 物流効率化 提案実績 (抜粋)

	提案先	物流規模		分野				検討 人役	検討期間
		工場	倉庫	輸送	構内	仕組	在庫		
1	化学メーカー	1			○			2	3か月
2	化学メーカー	1				○		1	3か月
3	化学メーカー	1			○			2	3か月
4	化学メーカー	1			○			3	3か月
5	化学メーカー	1	4		○			2	1か月
6	化学メーカー	1			○			2	3か月
7	化学メーカー	1	11	○				1	5か月
8	化学メーカー	1	5	○	○	○		2	6か月



## 5. MCLC場所紹介 ～東日本エリア営業部 郡山営業所(福島県郡山市)～

東日本エリア営業部郡山営業所は、福島県の中心に位置する郡山市にあり、三菱ケミカル株式会社郡山製造所内に事務所があります。立地としては、郡山駅の北西10kmに位置し、東北自動車道の郡山ICや主要国道にも近く、非常に交通の便が良い場所でもあります。

郡山営業所は、1992年に、旧三菱樹脂株式会社郡山工場の竣工に伴い、その物流を請負う旧菱和ロジテム株式会社郡山営業所としてスタートしました。その後、2018年4月の会社の合併で、所員も心機一転、一丸となって、日々の業務に取り組んでいます。

ご当地、福島県は全国第3位の広大な面積があり、(ちなみに郡山製造所も東京ドーム3.5個分の敷地面積があります)自然豊かで、四季折々の風景が楽しめます。

県内各地方では、昔ながらのお祭りも盛んに行われています。お祭りといえば、“お酒”がつきものですが、福島県は「全国新酒鑑評会」で金賞受賞数7年連続日本一に輝いている酒どころでもあります。

福島県にお越しの際は是非その味をお試しを。



## 6. バース管理システムによる「トラック待機撲滅・人手不足解消」セミナー参加レポート

5月22日に「トラック待機撲滅・人手不足解消」をテーマとしたセミナーを聴講しました。

本紙2項掲載の「ホワイト物流」推進運動においてもトラック待機時間削減は課題の一つとされていますが、その課題に対して、バース(\*)管理システムを利用した解決策を紹介したものです。

“何日の何時にどの輸送会社が積卸しするか”を倉庫や物流センターのバース管理システムに「予約」しておき、積卸し当日はそれをもとに「受付」することで、長時間のムダな待ち時間を解消するという内容でした。

セミナーでは、このシステムを利用して課題解決をするための工夫も語られました。

- ◇システム導入に先立って関係者へ十分に利点を伝えておく。
- ◇わかりやすいマニュアルを準備する。
- ◇「受付」機能と「予約」機能は同時に運用開始せず、まず「受付」機能から運用。

このような現場目線の工夫が成功のカギになるとのことで、大変参考になりました。

出席者は70名ほどで、物流センター運営に携わる方が中心でした。活発な質疑があり、同様の課題を抱えている現場が多いことや、システム化への関心の高さを感じました。

トラック待機時間削減の取組みは、今回紹介されたようなシステムの活用でこれから多くの物流現場で実施されると予想されます。

\*バース：船舶が停泊して荷役を行う場所や、トラックを停留して積卸しができる場所（ここでは主に後者）

## 7. 運輸交通システムEXPO2019 見学レポート

5月29日～31日に東京ビッグサイト（東京国際展示場）で開催された「運輸交通システムEXPO2019」を見学しました。

本展示会は「安全運転・省エネ運行・環境保護・健康管理・業務効率化」を主なテーマとして、それらに関する最新のシステム・製品・技術を集めて開催されました。

安全運転支援システム・経路誘導システムなどの運転を支援するシステム、効率的な運行をアシストする機器、ドライバーの健康管理を継続的にサポートする製品など、注目アイテムが多数展示されていました。

運輸業界で深刻な課題となっている人材不足や高齢化にとって、安全で効率的な運行を支援する機器・システムの導入は、有効な解決策の一つです。今後、これらの導入に関する国土交通省などの補助金制度などがさらに充実することが期待されています。



## 編集後記

東京オリンピック・パラリンピックの経済効果は30兆円規模とも言われます。これらは、インフラ設備の投資拡大といった直接的な効果だけでなく、公共交通機関のバリアフリー促進効果など付随的な効果も含んでいるそうです。

この付随的な経済効果の一つとして挙げられているのが、人々がオリンピック選手の活躍に触発され、スポーツ用品・スクールなどへの支出を増加させるという効果です。ロンドンオリンピックではスポーツの参加率が1.3%も上昇したとか。

私も、日ごろの運動不足解消の第一歩として、まずは東京オリンピック・パラリンピックでの選手の活躍に触発されようと思っています。(S.K)